



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,348	△37.8	941	△63.6	962	△62.3	631	△64.1	602	△65.3	640	△64.2
2022年12月期第3四半期	6,989	114.5	2,588	135.4	2,554	134.8	1,762	140.0	1,737	144.5	1,788	140.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	109.80	109.73
2022年12月期第3四半期	311.69	311.42

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	6,568	4,789	4,667	71.1
2022年12月期	8,159	4,484	4,391	53.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△50.8	800	△73.1	800	△72.8	550	△74.8	535	△75.2	96.24
	～4,700	～△46.2	～900	～△69.8	～900	～△69.4	～620	～△71.6	～600	～△72.2	～108.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2023年12月期第4四半期において、将来の企業成長を目的とし人材確保や育成、広告・販売活動の強化、システム開発などの投資を見込んでおり、2023年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,715,400株	2022年12月期	5,715,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	271,070株	2022年12月期	141,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	5,487,496株	2022年12月期3Q	5,573,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。

2020年年明けから感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2023年5月8日以降の5類への移行に伴い、経済活動が活発になる一方で、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行やその他さまざまな感染症拡大など医療課題は山積みであります。

このような状況の中、当社は、行政・自治体からの要請によるワクチン接種会場の運営、自宅療養者の健康観察を行うフォローアップセンターや陽性者登録センター、オンライン診療、厚生労働省からの要請によるワクチン接種後の健康状況調査など、様々な行政・自治体の医療体制構築の一助となるべく、情勢の変化にあわせた対応を進めてまいりました。5類変更とともに、自治体の新型コロナウイルス感染症への対策や体制に変更が生じ、関連する受託業務が終了または縮小したことで、7月から9月の新型コロナウイルス感染症関連業務の売上収益は大きく減少し、今後もその傾向にあります。

一方で、新型コロナウイルス感染対策以外の医療課題の解決に向けて、自治体と連携し、医療従事者確保など医療体制構築の取組を進めており、10月に和歌山県と医師確保と医療DX実現に向けた連携協定を締結しました。

こうした多くの要望にお応えし医療プラットフォームを拡大していくことにより、非常勤医師求人紹介サービス「Gaikin」の紹介実績が累計200万件突破し、さらなる拡大に向けて取り組んでまいります。

新たな取り組みとして、7月に東南アジア圏の医療DXサービスを展開するメドリング株式会社と資本提携契約を締結し、第三者割当増資を引受け関連会社としました。同社とともに、日本で培った医療人材マッチングやオンライン診療などのノウハウを応用し、東南アジア圏の医療向上を目指します。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は4,348,216千円（前年同四半期比37.8%減）、営業利益は941,731千円（同63.6%減）、税引前四半期利益は962,615千円（同62.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は602,527千円（同65.3%減）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）2,389,240千円（前年同四半期比18.6%減）、その他1,958,975千円（同51.7%減）であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、6,568,444千円となり、前連結会計年度末に対して1,590,578千円減少しました。これは、主に営業債権及びその他の債権の回収により885,963千円減少、法人所得税費用の支払等により現金及び現金同等物が1,128,320千円減少したことによりです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,778,662千円となり、前連結会計年度末に対して1,895,578千円減少しました。これは、主に未払法人所得税が583,325千円減少、消費税等の支払等によりその他の流動負債が706,216千円減少したことによりです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、4,789,782千円となり、前連結会計年度末に対して305,000千円増加しました。これは、主に自己株式の取得により168,704千円減少しましたが、特別配当167,217千円を実施したものの利益剰余金が435,309千円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,761,542千円となり、前連結会計年度末に対して1,128,320千円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は270,863千円（前年同四半期は4,135,518千円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期利益962,615千円を計上しましたが、法人所得税の支払額が1,069,072千円、営業債務及びその他の債務が365,904千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は257,773千円（前年同四半期比270.5%増）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出150,001千円、無形資産の取得による支出62,530千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は599,683千円（前年同四半期比155.3%増）となりました。これは、主に利益剰余金を原資とした配当金の支払額164,742千円、自己株式の取得による支出168,704千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2023年12月期第4四半期において、将来の企業成長を目的とし人材確保や育成、広告・販売活動の強化、システム開発などの投資を見込んでおり、2023年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,889,863	3,761,542
営業債権及びその他の債権	1,390,856	504,892
棚卸資産	4,611	7,027
その他の金融資産	7,720	26,067
未収法人所得税	18,905	146,301
その他の流動資産	116,770	237,376
流動資産合計	6,428,728	4,683,207
非流動資産		
有形固定資産	78,359	60,601
使用権資産	169,305	188,322
のれん	434,930	406,097
無形資産	391,591	356,000
持分法で会計処理されている投資	—	146,017
その他の金融資産	271,856	336,003
繰延税金資産	382,067	378,655
その他の非流動資産	2,183	13,539
非流動資産合計	1,730,294	1,885,237
資産合計	8,159,023	6,568,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	770,630	362,955
社債及び借入金	516,072	425,593
リース負債	121,984	120,019
その他の金融負債	92,959	53,381
未払法人所得税	622,466	39,141
その他の流動負債	1,076,050	369,834
流動負債合計	3,200,163	1,370,926
非流動負債		
社債及び借入金	175,278	89,000
リース負債	62,528	76,689
その他の金融負債	40,233	40,631
退職給付に係る負債	92,436	104,671
引当金	37,130	37,159
繰延税金負債	66,469	59,583
非流動負債合計	474,077	407,735
負債合計	3,674,241	1,778,662
資本		
資本金	432,115	432,195
資本剰余金	344,569	344,402
利益剰余金	3,912,529	4,347,839
自己株式	△121,119	△289,487
その他の資本の構成要素	△176,682	△167,907
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,391,413	4,667,041
非支配持分	93,368	122,740
資本合計	4,484,781	4,789,782
負債及び資本合計	8,159,023	6,568,444

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	6,989,800	4,348,216
売上原価	△2,583,821	△1,597,611
売上総利益	4,405,978	2,750,604
販売費及び一般管理費	△1,818,707	△1,792,767
その他の収益	2,333	17,477
その他の費用	△1,250	△33,584
営業利益	2,588,354	941,731
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△4,052
金融収益	18	30,554
金融費用	△34,242	△5,617
税引前四半期利益	2,554,130	962,615
法人所得税費用	△791,981	△330,716
四半期利益	1,762,148	631,899
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,737,276	602,527
非支配持分	24,872	29,372
四半期利益	1,762,148	631,899
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	311.69	109.80
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	311.42	109.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,762,148	631,899
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,822	8,794
純損益に振り替えられることのない項目合計	26,822	8,794
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	68
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	68
税引後その他の包括利益	26,822	8,863
四半期包括利益	1,788,971	640,763
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,764,099	611,391
非支配持分	24,872	29,372
四半期包括利益	1,788,971	640,763

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日時点の残高	432,075	344,457	1,751,521	△121,074	△184,643	2,222,336	70,939	2,293,276
四半期利益			1,737,276			1,737,276	24,872	1,762,148
その他の包括利益					26,822	26,822		26,822
四半期包括利益合計	—	—	1,737,276	—	26,822	1,764,099	24,872	1,788,971
新株の発行	40	112			△72	80		80
自己株式の取得				△45		△45		△45
所有者との取引合計	40	112	—	△45	△72	34	—	34
2022年9月30日時点の残高	432,115	344,569	3,488,798	△121,119	△157,893	3,986,470	95,812	4,082,282

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日時点の残高	432,115	344,569	3,912,529	△121,119	△176,682	4,391,413	93,368	4,484,781
四半期利益			602,527			602,527	29,372	631,899
その他の包括利益					8,863	8,863		8,863
四半期包括利益合計	—	—	602,527	—	8,863	611,391	29,372	640,763
新株の発行	80	168			△88	160		160
自己株式の取得		△336		△168,368		△168,704		△168,704
配当金			△167,217			△167,217		△167,217
所有者との取引合計	80	△167	△167,217	△168,368	△88	△335,762	—	△335,762
2023年9月30日時点の残高	432,195	344,402	4,347,839	△289,487	△167,907	4,667,041	122,740	4,789,782

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,554,130	962,615
減価償却費及び償却費	132,402	169,546
減損損失	—	28,832
金融収益	△18	△30,554
金融費用	34,242	5,617
持分法による投資損益(△は益)	—	4,052
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,698,300	885,963
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47	△2,415
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	126,843	△365,904
その他	375,136	△873,336
小計	4,920,989	784,419
利息及び配当金の受取額	18	46
利息の支払額	△6,847	△5,162
法人所得税の支払額	△781,559	△1,069,072
法人所得税の還付額	2,917	18,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,135,518	△270,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,218	△12,987
無形資産の取得による支出	△54,694	△62,530
関連会社株式の取得による支出	—	△150,001
その他の金融資産の取得による支出	—	△32,075
その他	△660	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,572	△257,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△140,692	△117,054
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース負債の返済による支出	△84,216	△89,342
株式の発行による収入	80	160
自己株式の取得による支出	△45	△168,704
配当金の支払額	—	△164,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,873	△599,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,831,072	△1,128,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,281	4,889,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,844,353	3,761,542

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式130,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が168,368千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が289,487千円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。